

中部圏における格差の現状について

社団法人中部開発センター

はじめに

「勝ち組」「負け組」「下流社会」「ニート」などの言葉が象徴するように、最近、所得格差をはじめとする格差拡大の議論が社会的にも政治的にも盛んになっている。それでは、これを地域でみた場合、中部圏でも格差は拡大しているのだろうか。

本調査では、中部圏における所得格差の現状について把握するとともに、インターネットによるアンケートを実施し、中流意識や格差の実感について中部圏と他の地域との比較を行った。

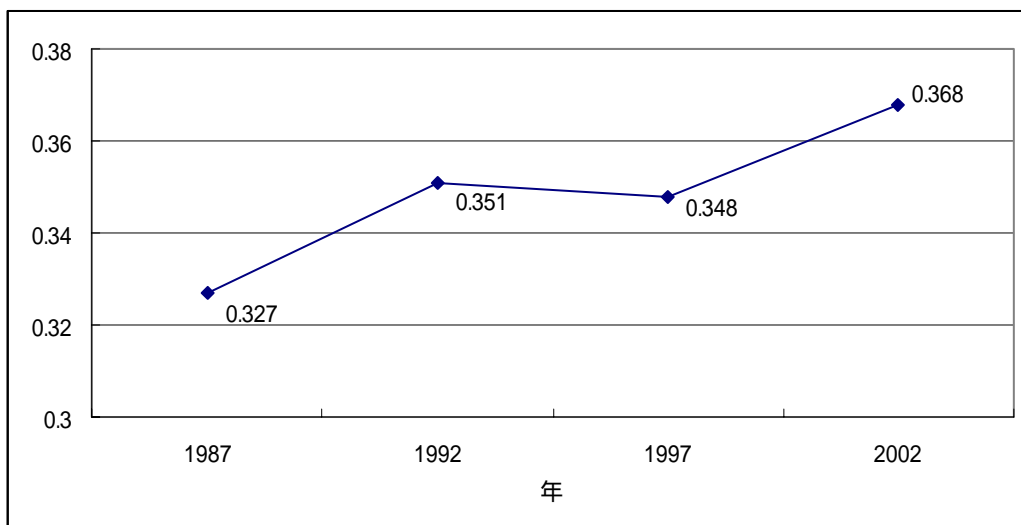
格差は拡大しているのか

1 ジニ係数は上昇傾向が顕著、特に若年層で所得格差が拡大

格差の不平等感を示すジニ係数（所得や資産の不平等さを示す指標。完全平等の場合は「0」を、完全不平等の場合は「1」とし、数値が1に近いほど貧富の差が大きいことを示す。）の推移をみると、1987年の0.327から2002年の0.368と上昇しており、わが国全体で見れば、格差拡大の傾向がみられる（図1参照）。

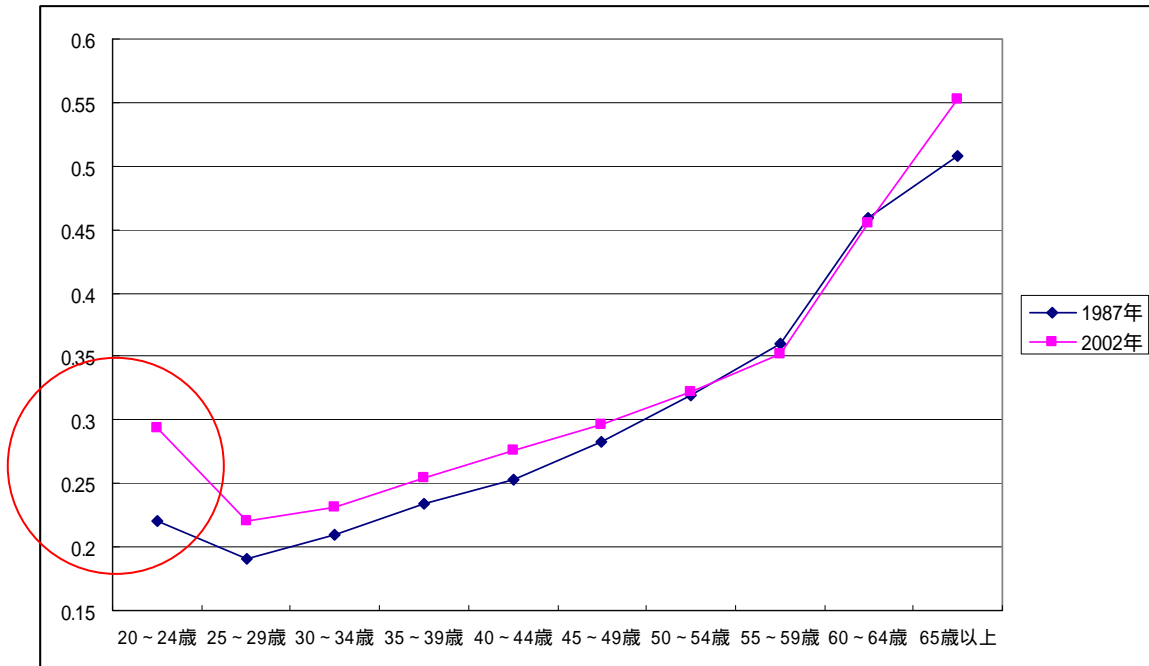
また、これを年齢別でみると、特に20～24歳で上昇しており、20代前半の若年層を中心に所得格差が拡大していることがわかる（図2参照）。

図1 ジニ係数の推移（全国、男性）



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図2 年齢別ジニ係数の分布比較（全国、男性）



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

2 格差をめぐる議論は活発化

従来、日本は「一億総中流社会」といわれていたが、1980年代中ごろからのバブル経済により資産と所得の不平等が進展した。さらにバブル崩壊後、経済の長期低迷、企業によるリストラの推進・成果主義の導入・年功序列制度の見直しや小泉構造改革などの影響により、90年代後半以降、格差は拡大し、社会階層の固定化が進んでいるといわれるようになった。

一方、このような意見に対し、政府は、統計データから所得格差は確認できず、格差があること自体悪いことではないと反論している。また、格差の要因を高齢化による人口構成の変化に求め、不平等度の高い高齢者が増加した結果による「みかけの不平等」にすぎないという分析が示されるなど、近年、格差をめぐる議論が活発化している。

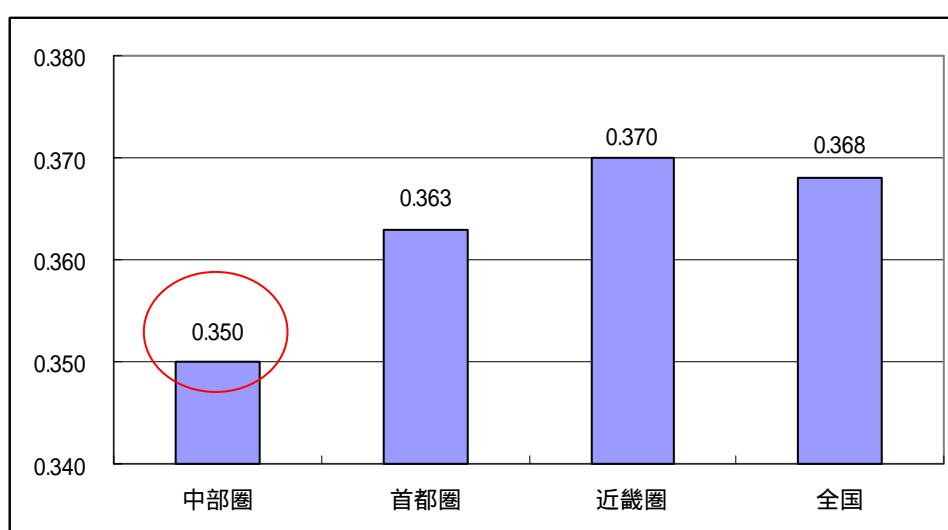
中部圏における格差の現状および特徴

1 地域別ジニ係数の動向

中部圏のジニ係数は三大都市圏で最も低く、その所得格差は小さい

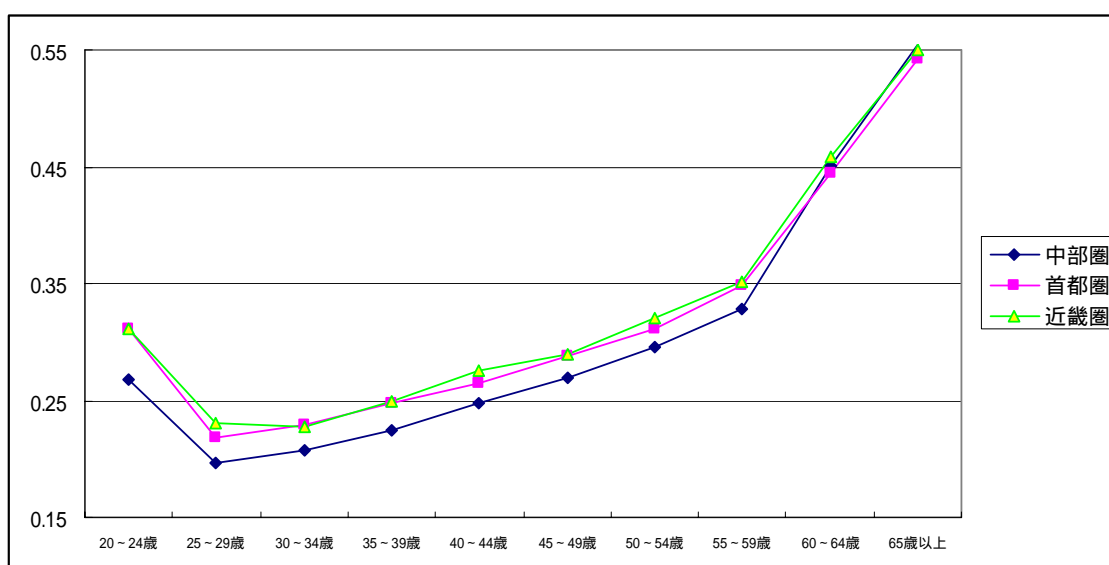
地域別のジニ係数をみると、中部圏は 0.350 と三大都市圏の中で最も低く、全国平均を大きく下回っている（図 3 参照）。また、年齢別でも、60 歳以上の高齢者を除いていずれの年代でも三大都市圏の中で最も低い（図 4 参照）。所得分布をみると、中部圏は首都圏、近畿圏と比較して中所得者層の比率が最も高い（図 5 参照）。こうした点から、中部圏における所得格差は、他の大都市圏より小さいと考えられる。

図 3 地域別ジニ係数（男性、2002 年）



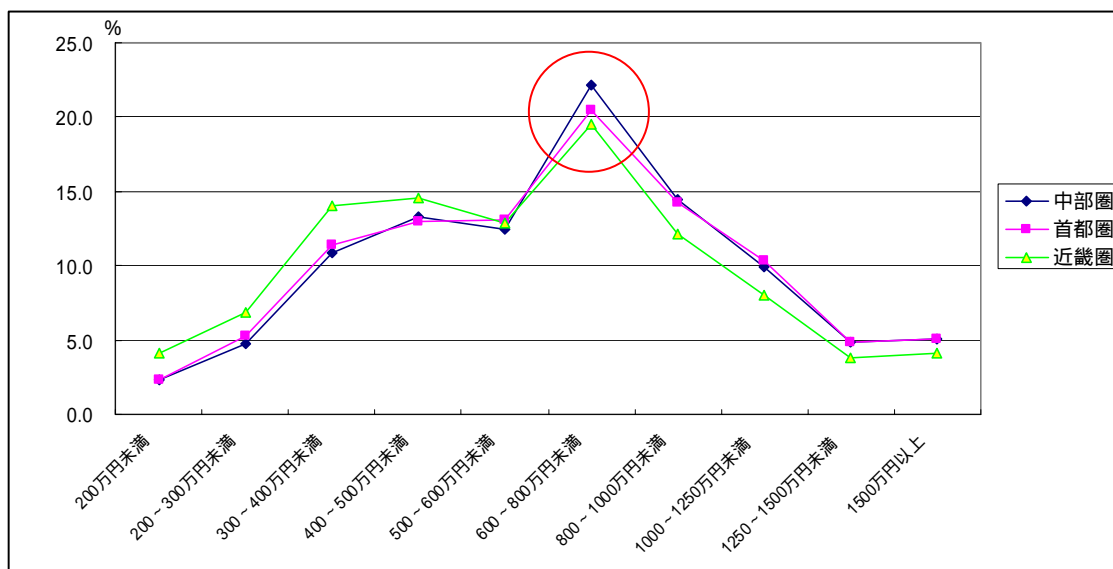
資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図 4 地域別・年齢別ジニ係数（男性、2002 年）



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図5 地域別所得分布（世帯当たり、2004年）



資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」より作成

2 なぜ中部圏の所得格差は小さいのか

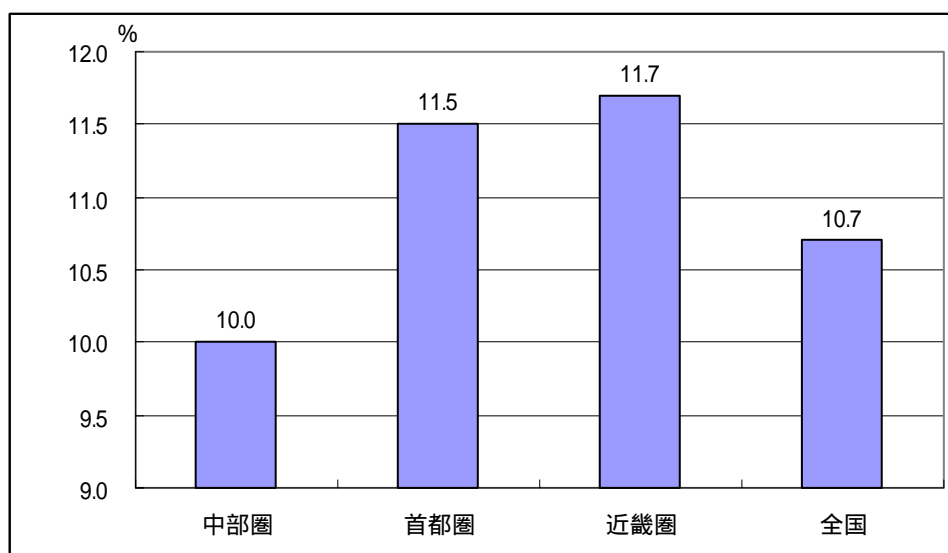
それでは、なぜ中部圏のジニ係数は低く、所得格差は小さいのか。その要因を地域別に雇用者の非正社員比率、業種別就業者比率などからみた。

(1) 非正社員の比率が低い中部圏

雇用者全体で非正社員（パート、アルバイト、派遣社員）が占める比率は、中部圏が一番低い。次いで首都圏、近畿圏の順となっている（図6参照）。

また、年齢別にみると、中部圏は60歳以上の高齢者を除いてどの年代でも非正社員の比率が一番低い。特に20代を中心とした若年層における比率が低いのが特徴である（図7参照）。この非正社員の比率の低さ、特に若年層の非正社員の比率の低さが、中部圏の小さな格差につながっている可能性がある。

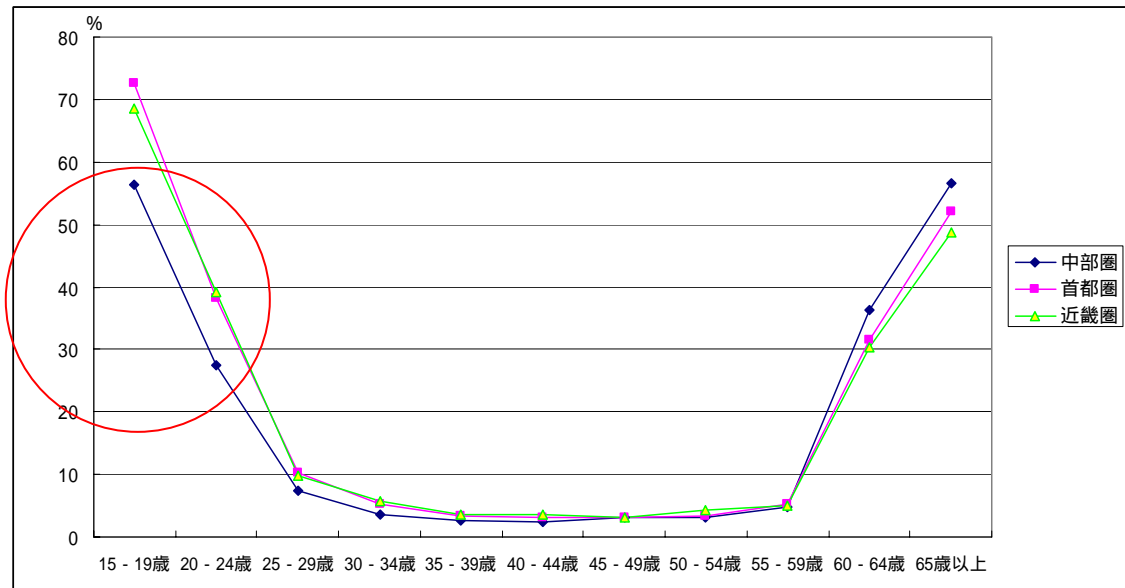
図6 地域別・非正社員比率（男性、2002年）



注) 非正社員比率 = パート・アルバイト・派遣社員 / (正規の職員・従業員 + パート・アルバイト・派遣社員)

資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

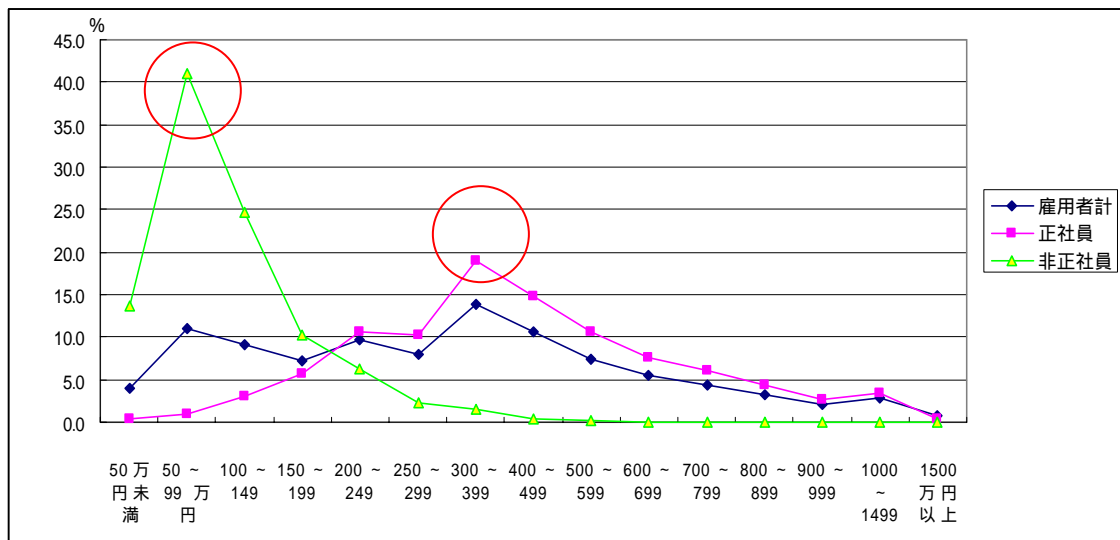
図7 地域別・年齢別非正社員の比率（男性、2002年）



注) 非正社員比率 = パート・アルバイト・派遣社員 / (正規の職員・従業員 + パート・アルバイト・派遣社員)

資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図8 正社員、非正社員の所得分布（全国、2002年）

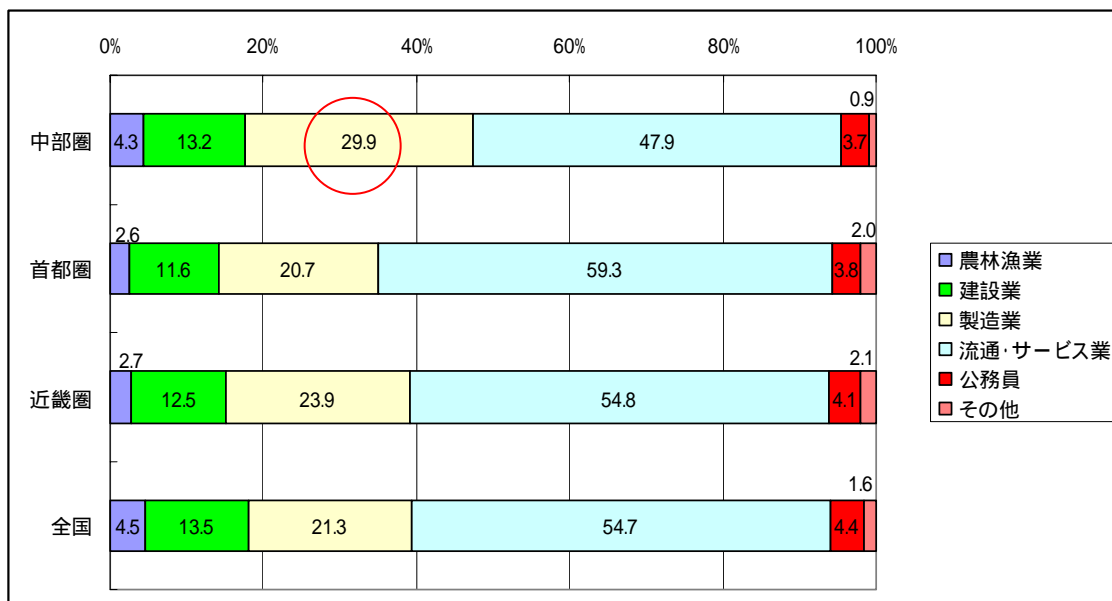


資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

(2) 所得格差が小さい製造業に従事する人の比率が高い

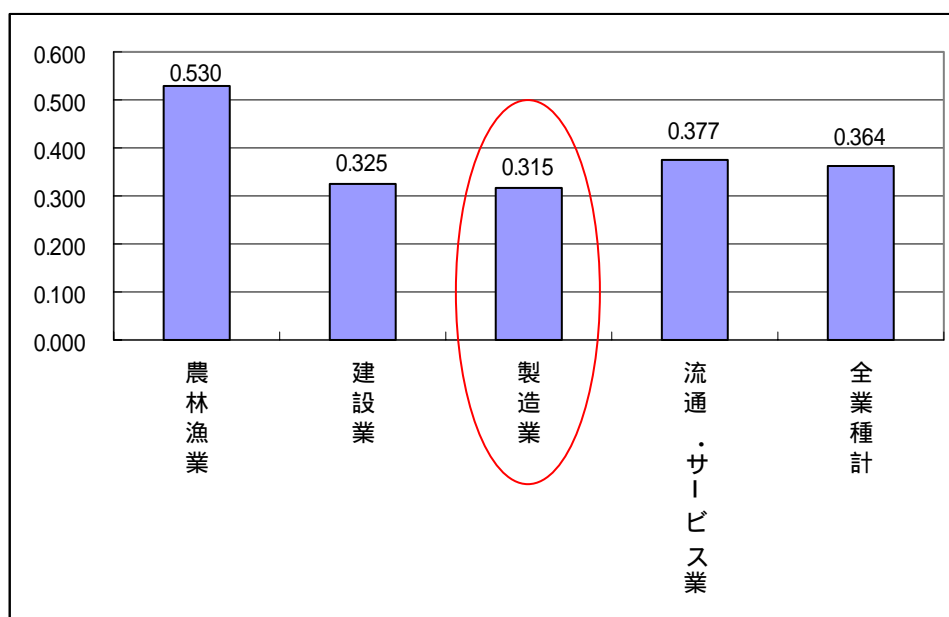
業種別就業者の比率をみると、中部圏は製造業に従事する人がどの地域よりも高い(図9参照)。また、製造業のジニ係数は、他の業種に比べて低く、正社員の比率も高い(図10、11参照)。所得格差が小さい製造業に従事する人の比率の高さも、小さな格差の一因とみられる。

図9 地域別・業種別就業者の比率(男性、2002年)



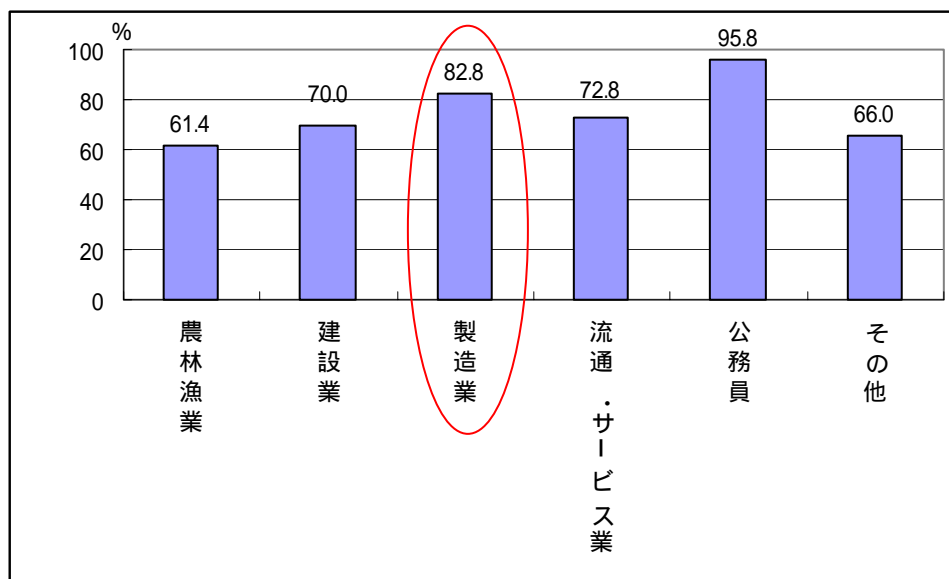
資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図10 業種別ジニ係数(男性、2002年)



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図 11 業種別・正社員の比率（男性、2002 年）

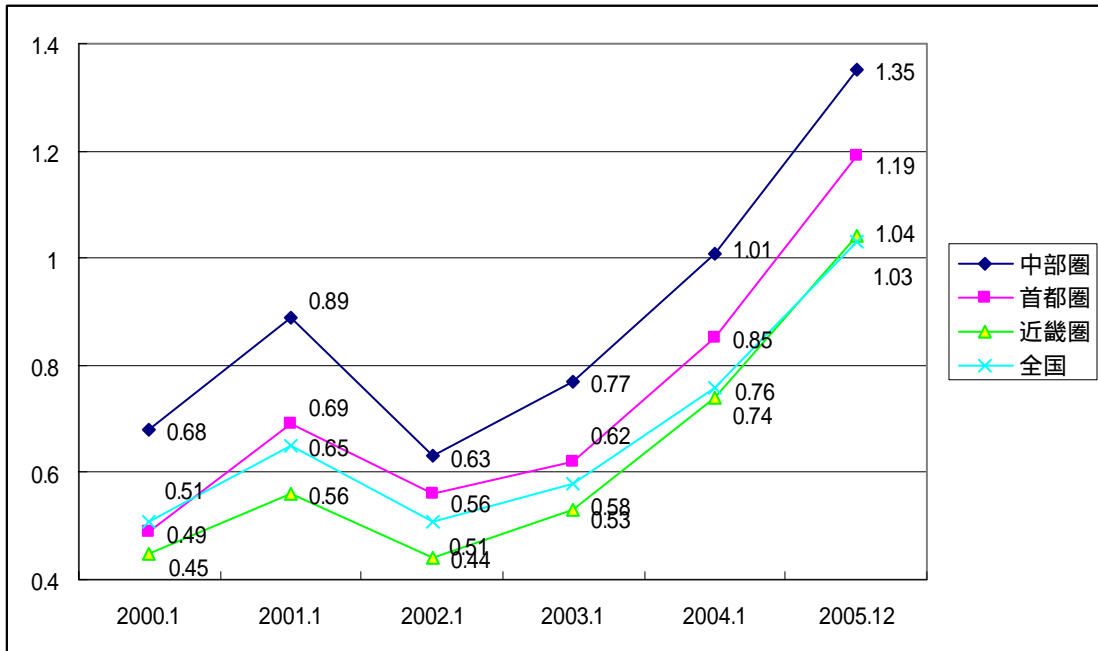


資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

(3) 好調な地域経済を背景に雇用環境も良好

中部圏は製造業を中心に力強い景気拡大が続いており、全国でも雇用環境の最も良好な圏域である。雇用の状況を示す有効求人倍率の推移をみると、中部圏はいずれの時点でも三大都市圏の中で最も高い(図 12 参照)。中部圏経済の持続的発展と良好な雇用環境が小さな格差の背景になっていると考えられる。

図 12 地域別・有効求人倍率の推移



注) 有効求人倍率 = 求人者数 / 求職者数、パートを含む

資料) 厚生労働省資料より作成

中部圏の格差に関する意識調査

- 格差に対する住民意識を問うアンケート結果にみる中部圏の現状 -

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の概要

日本全国から広くサンプルを抽出するため、インターネットを利用したアンケート調査を実施した。なお、調査対象は、日本国内の居住者とし、2006年4月7日から5月7日まで計31日間実施した。

(2) 回答者の属性

有効回答者数は、5,275人。男女比では、女性の割合が54.7%と高かった。年齢別にみると、30代が31.2%と最も高く、次いで20代(23.9%)、40代(23.3%)の順であった。地域別では、中部圏が34.3%、首都圏が29.2%、近畿圏が19.2%であった。

図13 男女比

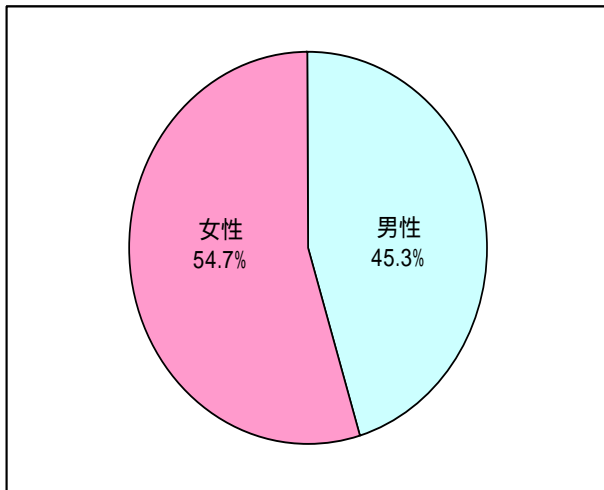


図14 年齢比

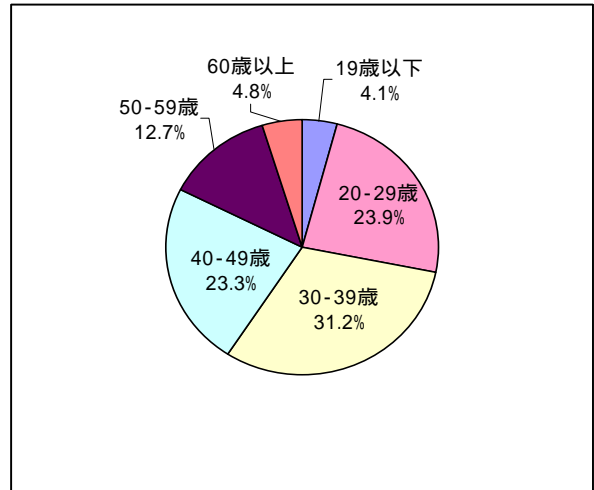
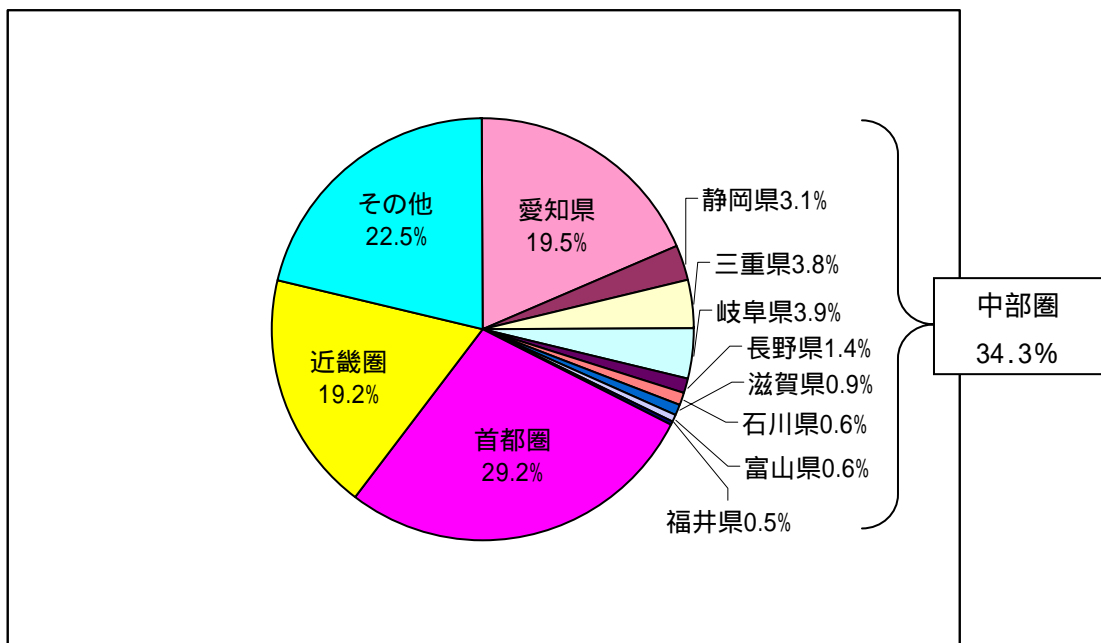


図15 地域比

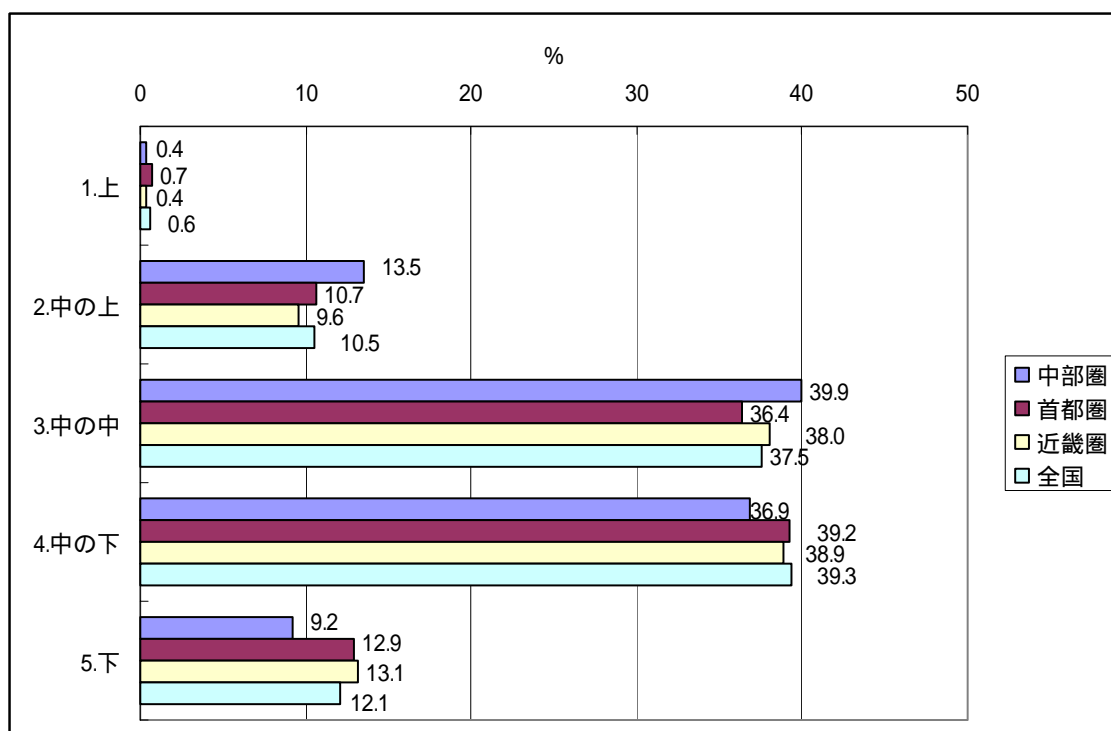


2 アンケート調査の結果

(1) 現在または将来の生活・暮らしについて

問1	あなたの現在の生活水準はどれくらいだと思いますか。
----	---------------------------

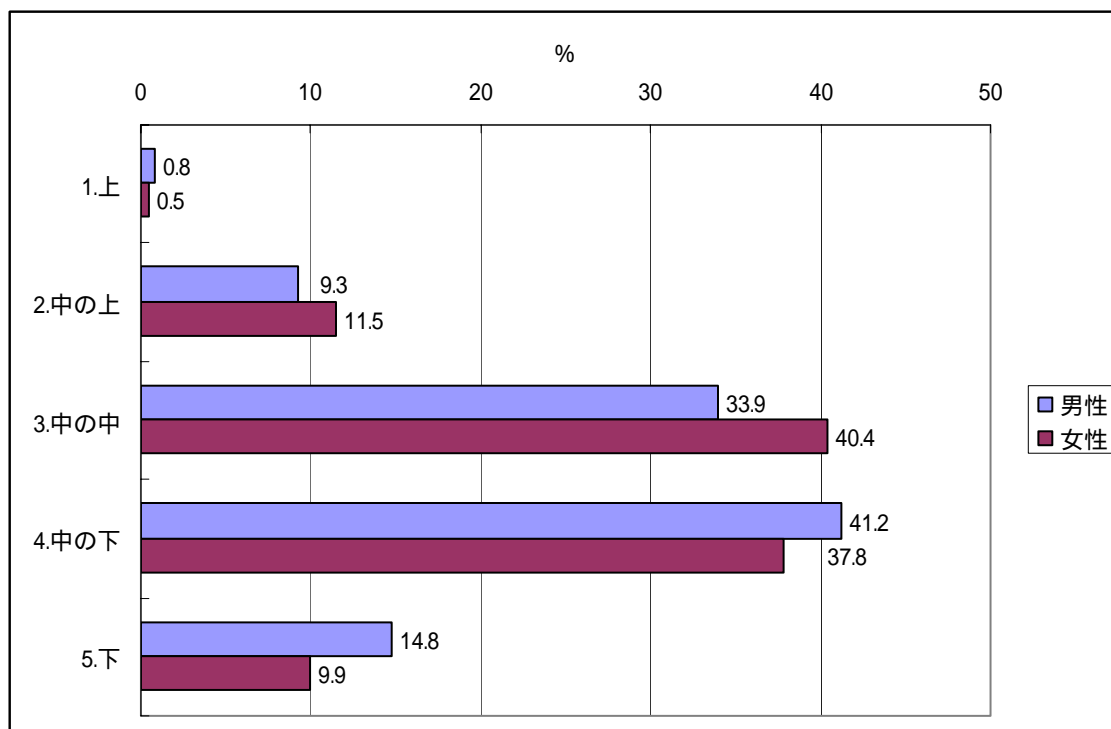
図 16 現在の生活水準（地域別）



日本人の生活水準の認識で最も多いのは、「中の下」。中部圏は「中の中」

- ・現在の生活水準の認識では、全国は「中の下」と回答した人が「中の中」と回答した人をわずかに上回った。一方、中部圏は「中の中」と回答した人の比率が三大都市圏の中で最も高く、「中の下」を上回った。
- ・首都圏は「中の下」が他の地域より高く、「中の中」が低かった。また、近畿圏は「下」が他の地域より高く、「中の上」が低かった。

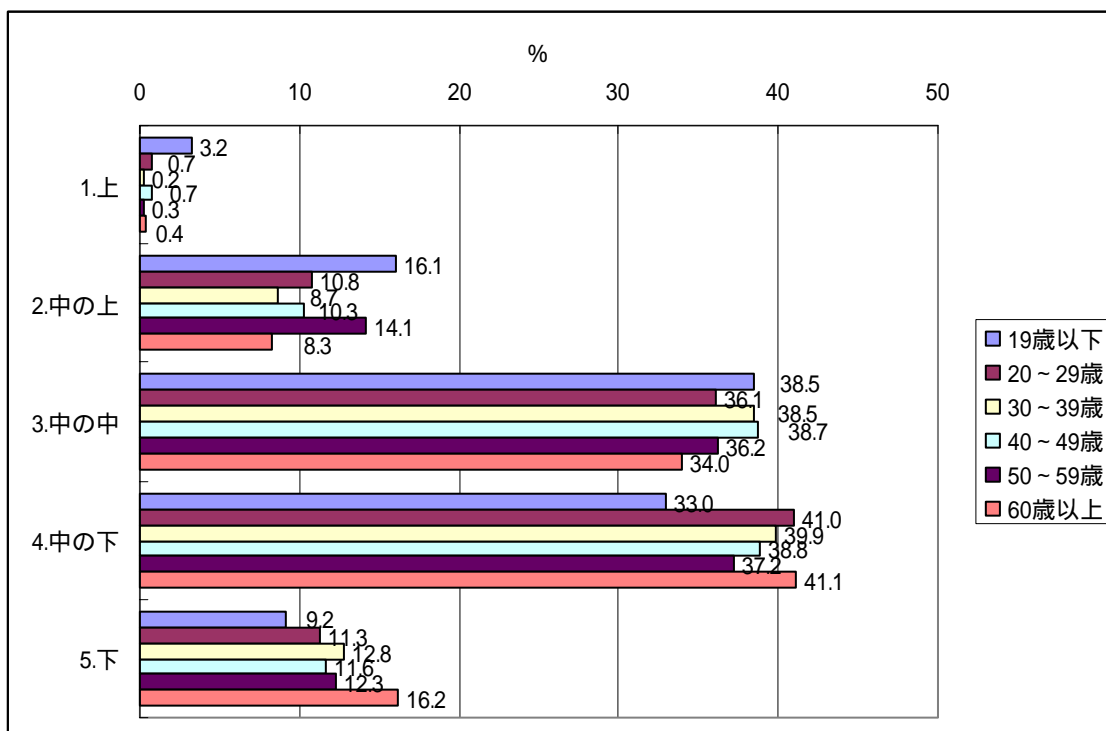
図 17 現在の生活水準（男女別）



男女で異なる日本人の階層意識

- ・男女別でみると、男性は「中の下」と回答した人が「中の中」と回答した人を大きく上回った。逆に、女性は「中の中」と回答した人が「中の下」と回答した人を上回った。
- ・また、「下」と回答した人の比率は、男性が女性を大きく上回った。

図 18 現在の生活水準（年齢別）

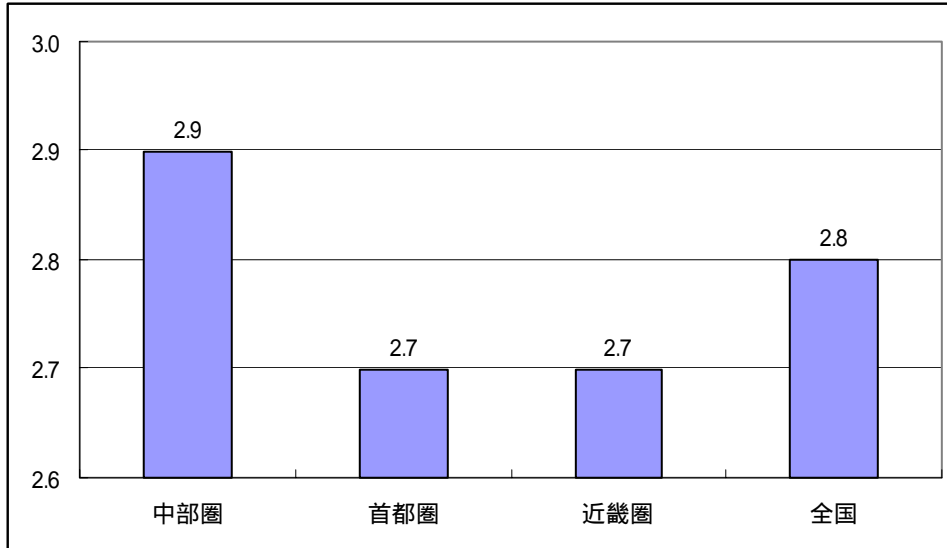


「中の下」が高い20代と60歳以上

- ・年齢別でみると、20代、60歳以上では「中の下」と回答した人の比率が他の年代と比較して高かった。また、「下」と回答した人の比率は60歳以上が最も高かった。

問2 あなたの現在の生活に対する満足度について、5段階で評価するとどのようになりますか。

図19 現在の生活に対する満足度（地域別）

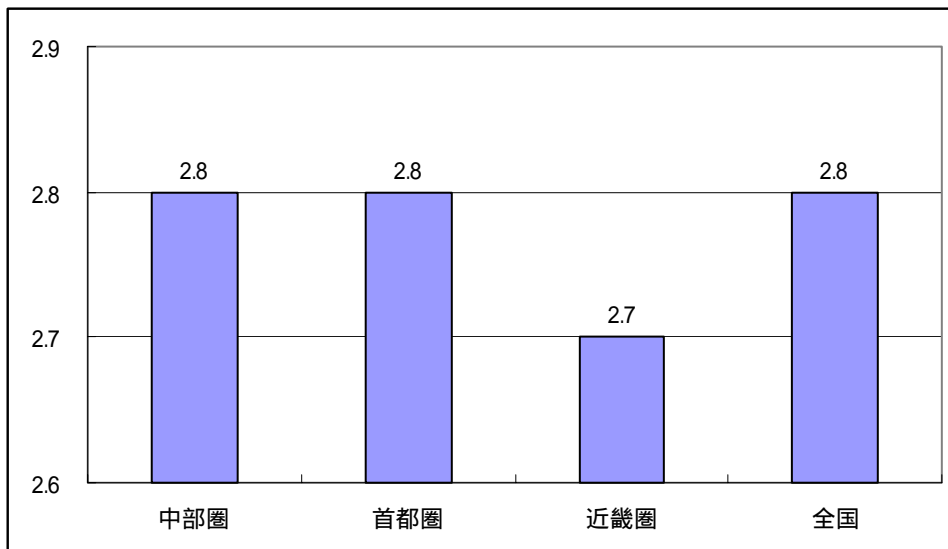


生活に対する満足度は中部圏が高い

- ・現在の生活に対する満足度は、中部圏が高く、首都圏、近畿圏は同じ。

問3 あなたは、最近の暮らし向きについて、どちらの方向に向かってきていると思いますか。5段階で評価するとどのようになりますか。

図20 最近の暮らし向きに対する評価（地域別）

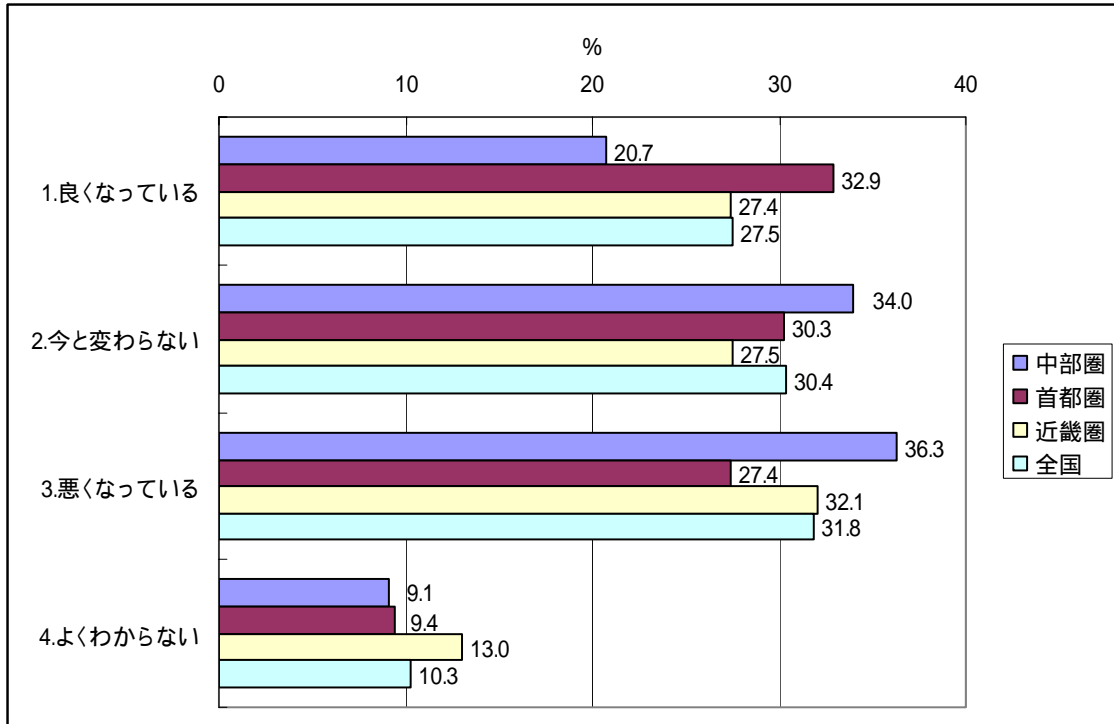


暮らし向きの改善（悪化）に対する評価は中部圏、首都圏とも同じ

- ・最近の暮らし向きの改善（悪化）に対する評価は、中部圏、首都圏が同じで、近畿圏がやや低い。

問4 10年後、あなたご自身の生活・暮らし向きはどうなっていると思いますか。

図21 10年後の生活・暮らし向き（地域別）



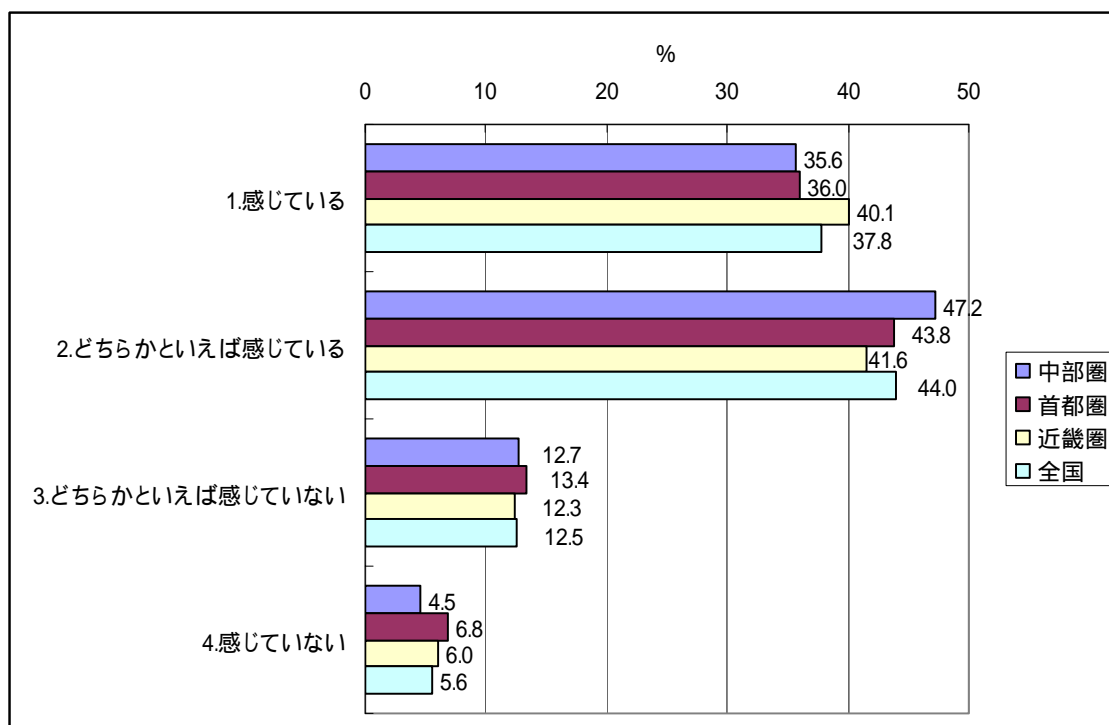
将来に不安を抱く中部圏

- ・全国で見ると、10年後「悪くなっている」と回答した人が「今と変わらない」と回答した人を若干上回った。しかし、中部圏で見ると、10年後「悪くなっている」と回答した人が36.3%と三大都市圏の中で最も高く、「良くなっている」が20.7%と他の地域を大きく下回った。現在の生活に対する満足度は高いが、将来に対する不安は中部圏が最も高い。
- ・逆に、首都圏は「良くなっている」と回答した人の比率が三大都市圏の中で最も高かった。

(2) 格差について

問5	最近、所得や収入など人々の生活における格差が広がってきているといわれていますが、あなたは10年前と比べて格差拡大を感じていますか。
----	---

図22 格差拡大の実感(地域別)

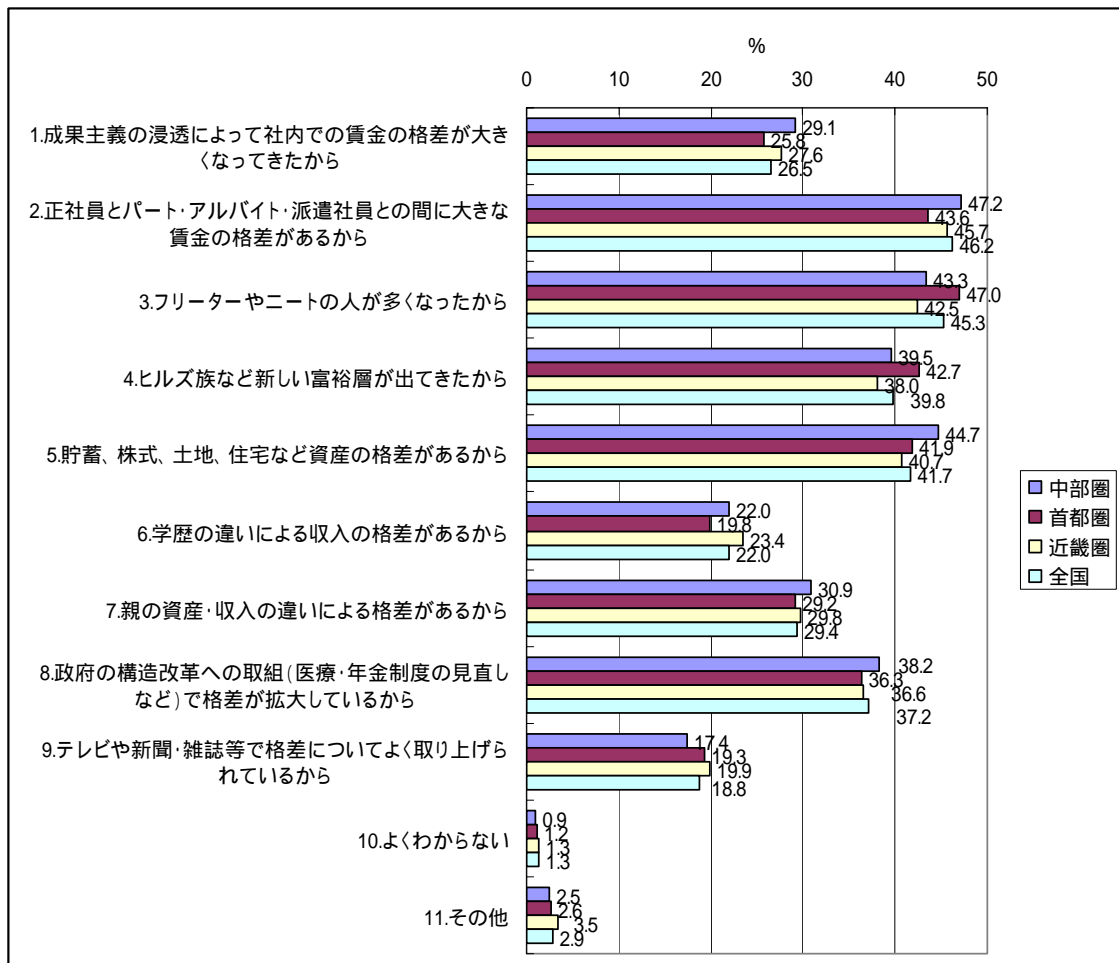


格差拡大を実感している人は8割。中部圏は「どちらかといえば感じている」が三大都市圏の中で最も高い

- ・格差拡大の実感では、「どちらかといえば感じている」と「感じている」を合計すると、いずれの地域でも8割となり、格差拡大を感じている人が圧倒的に多かった。なお、中部圏は「どちらかといえば感じている」が47.2%と、三大都市圏の中で最も高かった。
- ・一方、近畿圏は「感じている」が40.1%と高く、格差拡大をより強く実感していることがわかる。

問6	問5で「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答された方のみお答え下さい。
	どのような理由で格差を感じていますか。その理由をお答え下さい。(複数回答可)

図23 格差拡大を感じる理由(地域別)

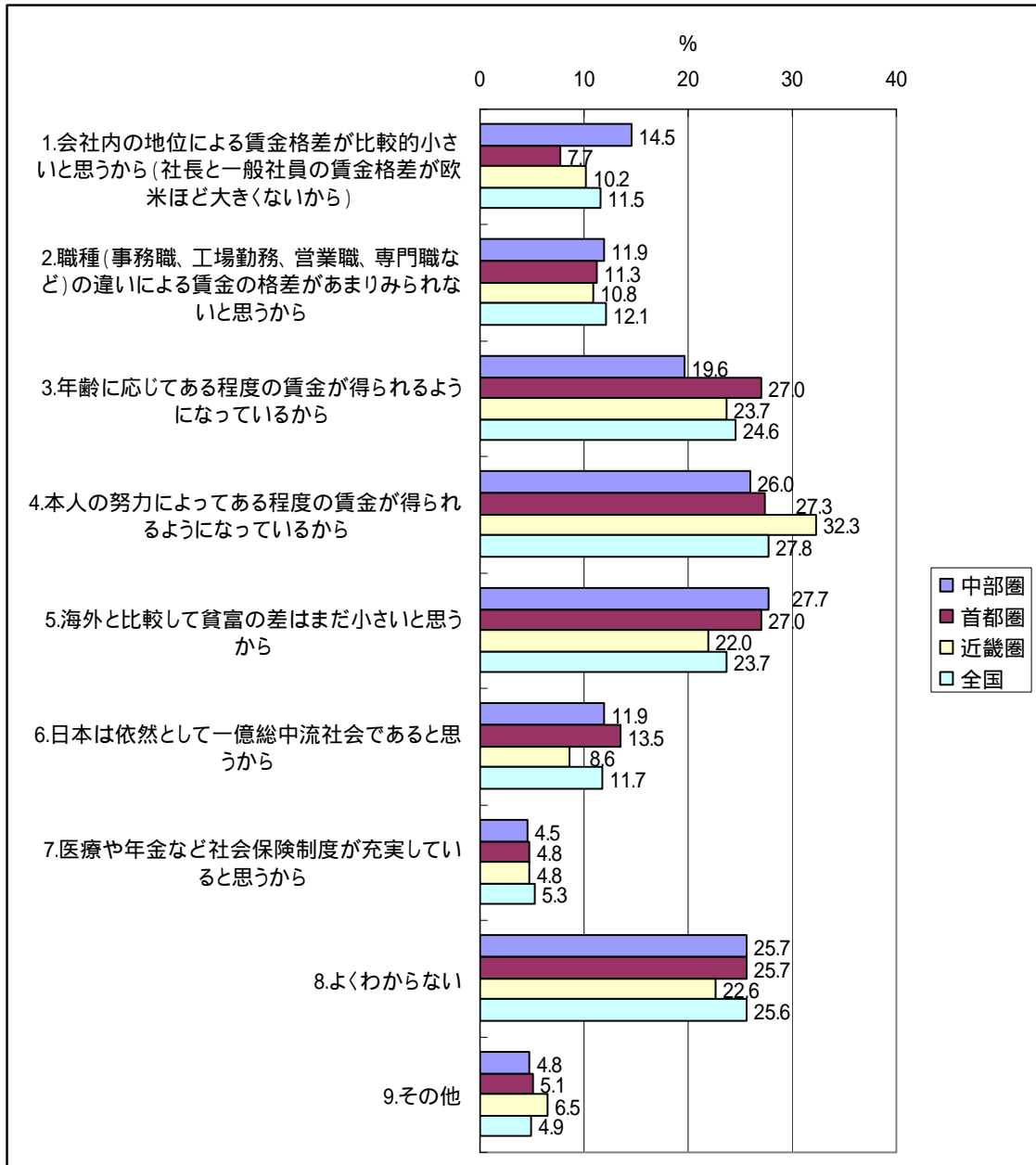


格差拡大を感じる理由は、「正社員と非正社員(パート・アルバイト・派遣社員)の賃金の格差」と「フリーターやニートが多くなった」から

- ・格差拡大を感じていると回答した人にその理由を尋ねたところ、「正社員とパート・アルバイト・派遣社員との間に大きな賃金の格差がある」「フリーターやニートの人が多くなった」と回答した人が多かった。中部圏では「貯蓄、株式、土地、住宅など資産の格差がある」が44.7%と他の地域より高く、資産の格差をより強く意識していることがわかる。
- ・首都圏では「フリーターやニートの人が多くなった」と回答した人の比率が高かった。

問7	問5で「どちらかといえば感じていない」「感じていない」と回答された方のみお答え下さい。どのような理由で格差を感じていないのですか。その理由をお答え下さい。(複数回答可)
----	--

図 24 格差拡大を感じない理由(地域別)

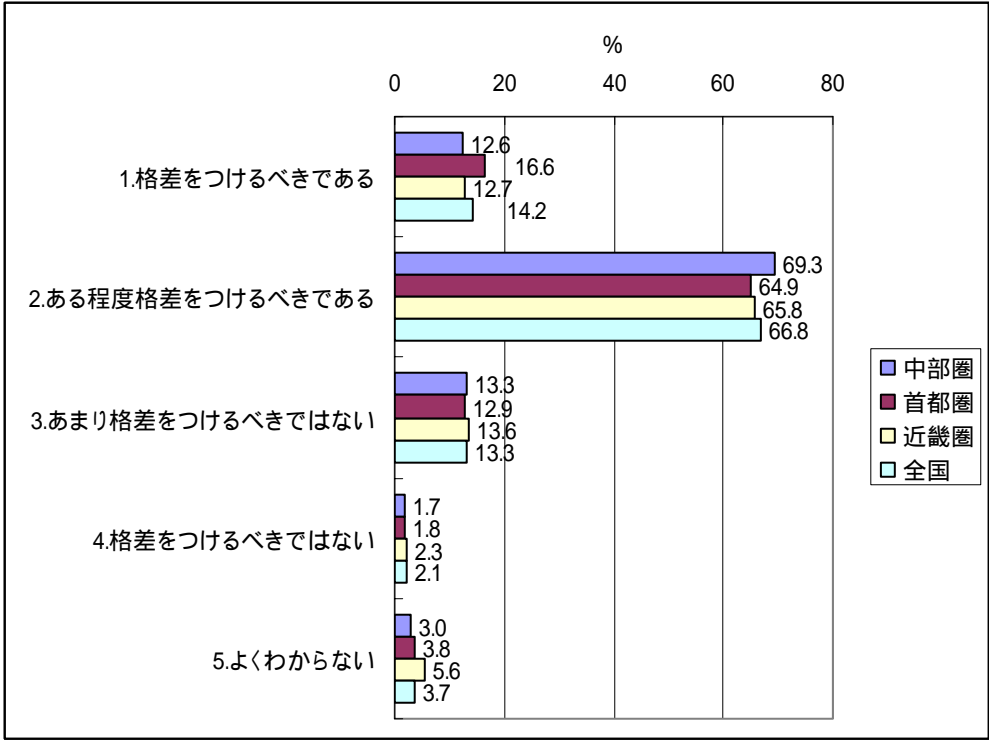


格差を感じない理由は、「努力によってある程度の賃金が得られる」から

- ・格差拡大を感じていないと回答した人にその理由を尋ねたところ、「本人の努力によってある程度の賃金が得られるようになっている」が最も高い。中部圏では「会社内の地位による賃金格差が比較的小さい」と回答した人の比率が他の地域を大きく上回った。

問 8 あなたは、能力や仕事による所得の格差についてどう思いますか。

図 25 所得の格差に対する賛否（地域別）

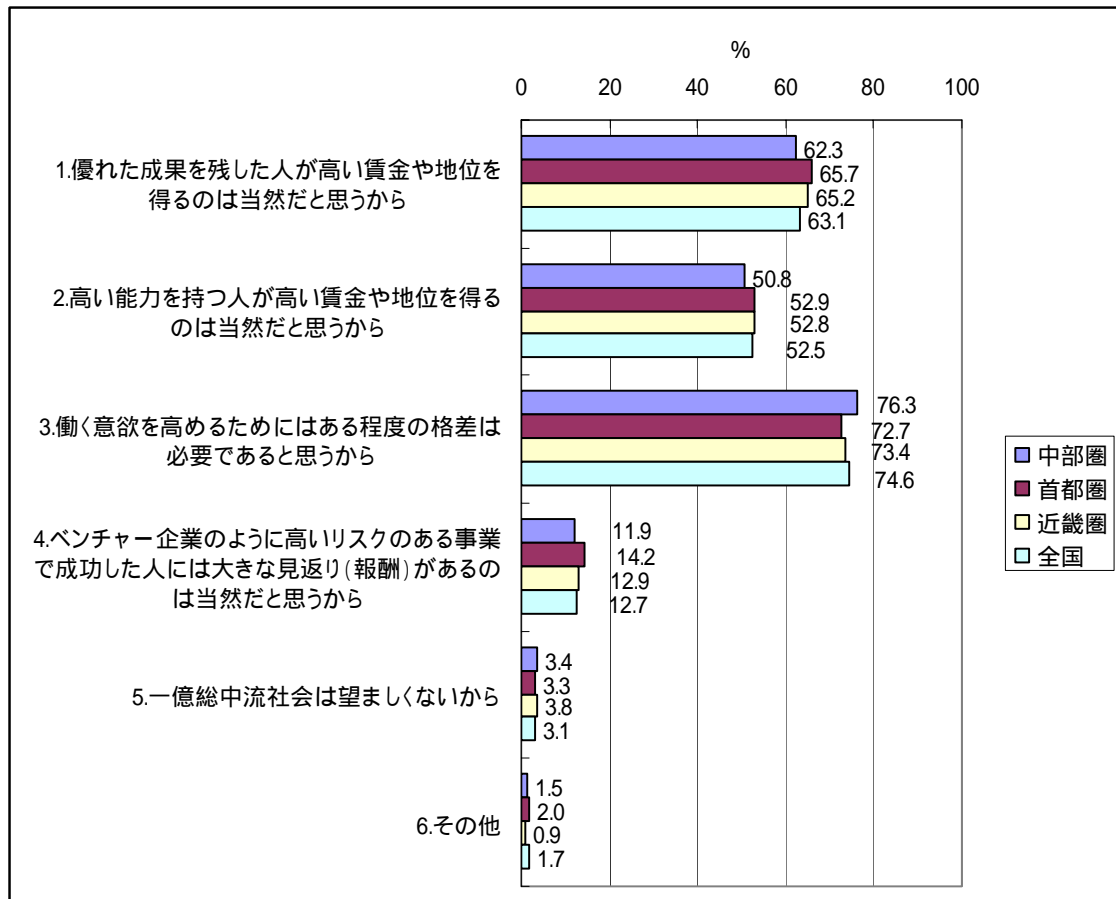


8割の人が格差をつけることに賛成

- ・所得の格差に対する賛否は、全国では「ある程度格差をつけるべき」と回答した人が圧倒的に多く、「格差をつけるべき」と回答した人を合わせると8割の人が格差をつけることに賛成している。中部圏は「ある程度格差をつけるべき」が69.3%と三大都市圏の中で最も高かった。

問9	問8で「格差をつけるべきである」「ある程度格差をつけるべきである」と回答された方のみお答え下さい。 なぜ、格差をつけるべきであると思いますか。(複数回答可)
----	---

図 26 格差をつけるべき理由（地域別）

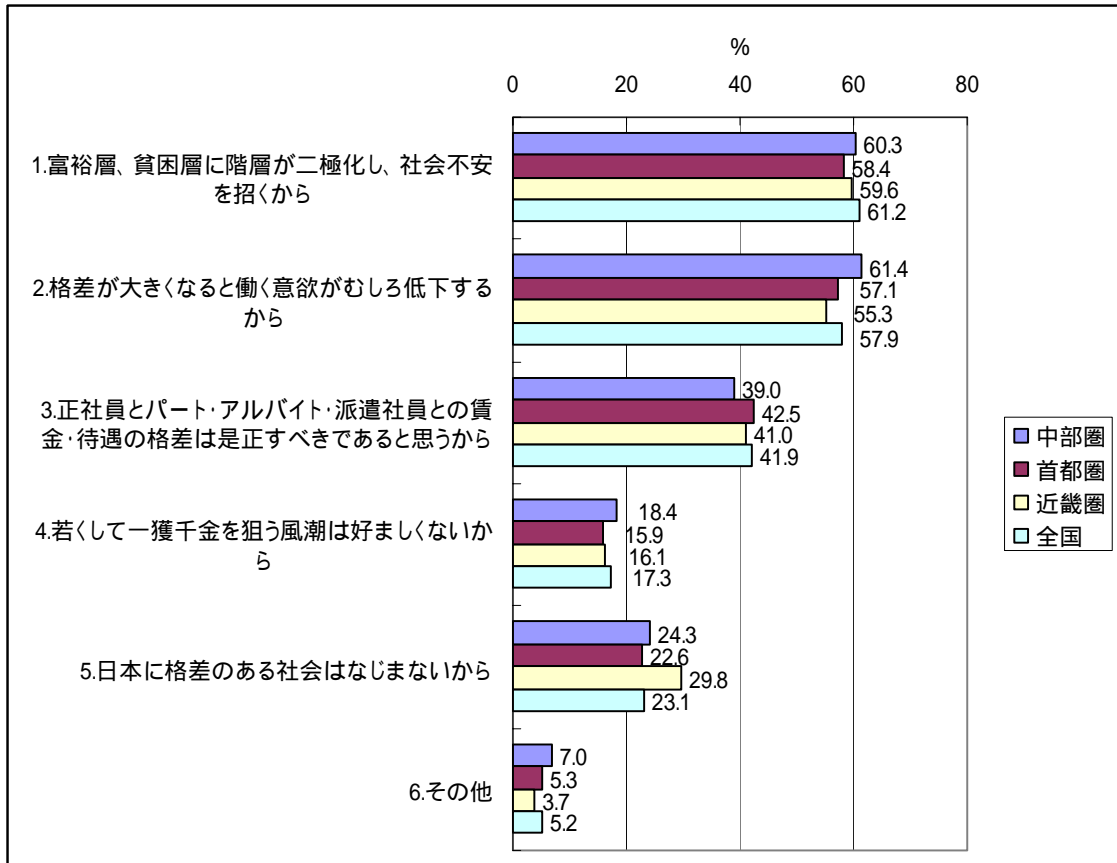


格差賛成の理由は、「勤労意欲の向上」と「成果に見合った報酬」

- ・ 格差をつけるべきと回答した人にその理由を尋ねたところ、「働く意欲を高めるためにはある程度の格差は必要」「優れた成果を残した人が高い賃金や地位を得るのは当然」との回答が多かった。
- ・ 中部圏は「働く意欲を高めるためにはある程度の格差は必要」と回答した人が 76.3%と三大都市圏の中で最も高かった。

問 10	<p>問 8 で「あまり格差をつけるべきではない」「格差をつけるべきではない」と回答された方のみお答え下さい。</p> <p>なぜ、格差をつけるべきではないと思いますか。(複数回答可)</p>
------	--

図 27 格差をつけるべきではない理由(地域別)



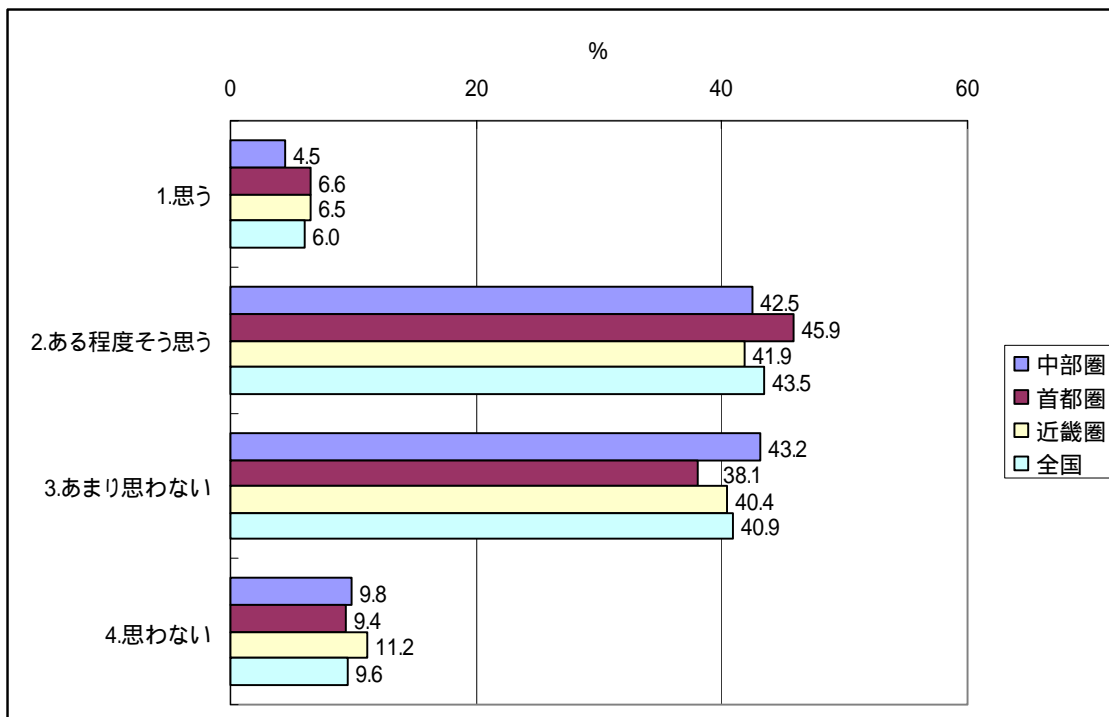
格差反対の理由は、「階層の二極化」と「勤労意欲の低下」

- ・ 格差をつけるべきでないと回答した人にその理由を尋ねたところ、「富裕層、貧困層に階層が二極化し、社会不安を招く」「格差が大きくなると働く意欲がむしろ低下する」と回答した人の割合がともに 6 割前後となった。
- ・ 中部圏は「格差が大きくなると働く意欲がむしろ低下する」が 61.4%と三大都市圏の中で最も高かった。

(3) 今の社会について

問 11	あなたは、今の社会は努力すれば報われる社会だと思いますか。
------	-------------------------------

図 28 今の社会は努力すれば報われる社会か（地域別）

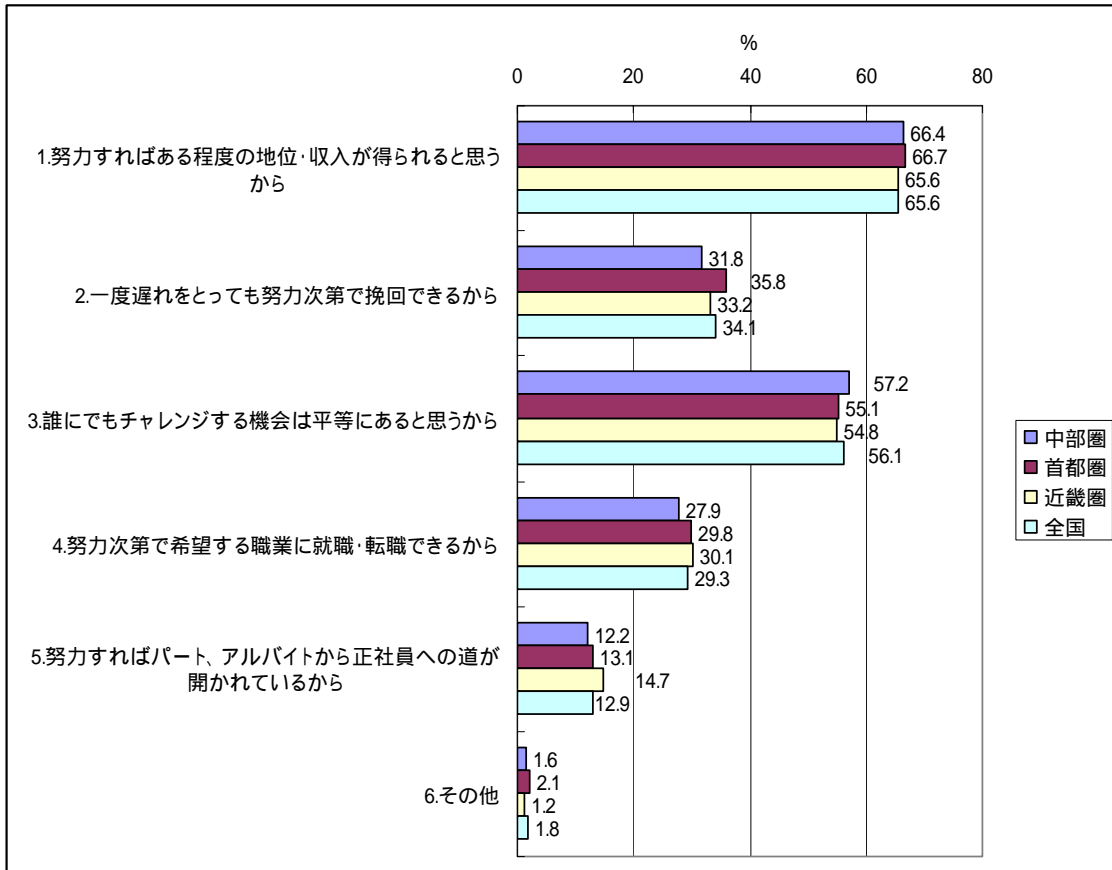


今の社会は「報われる社会」であるかどうかの評価は二分

- ・全国では「ある程度そう思う」と回答した人が「あまり思わない」と回答した人を若干上回ったが、「報われる社会」であるかどうかの評価は二分された。
- ・中部圏は「あまり思わない」と回答した人が 43.2%と「ある程度そう思う」と回答した人の 42.5%をわずかに上回った。

問 12 | 問 11 で「思う」「ある程度そう思う」と回答された方のみお答え下さい。
 なぜ、努力すれば報われると思いますか。(複数回答可)

図 29 なぜ、努力すれば報われると思うか(地域別)

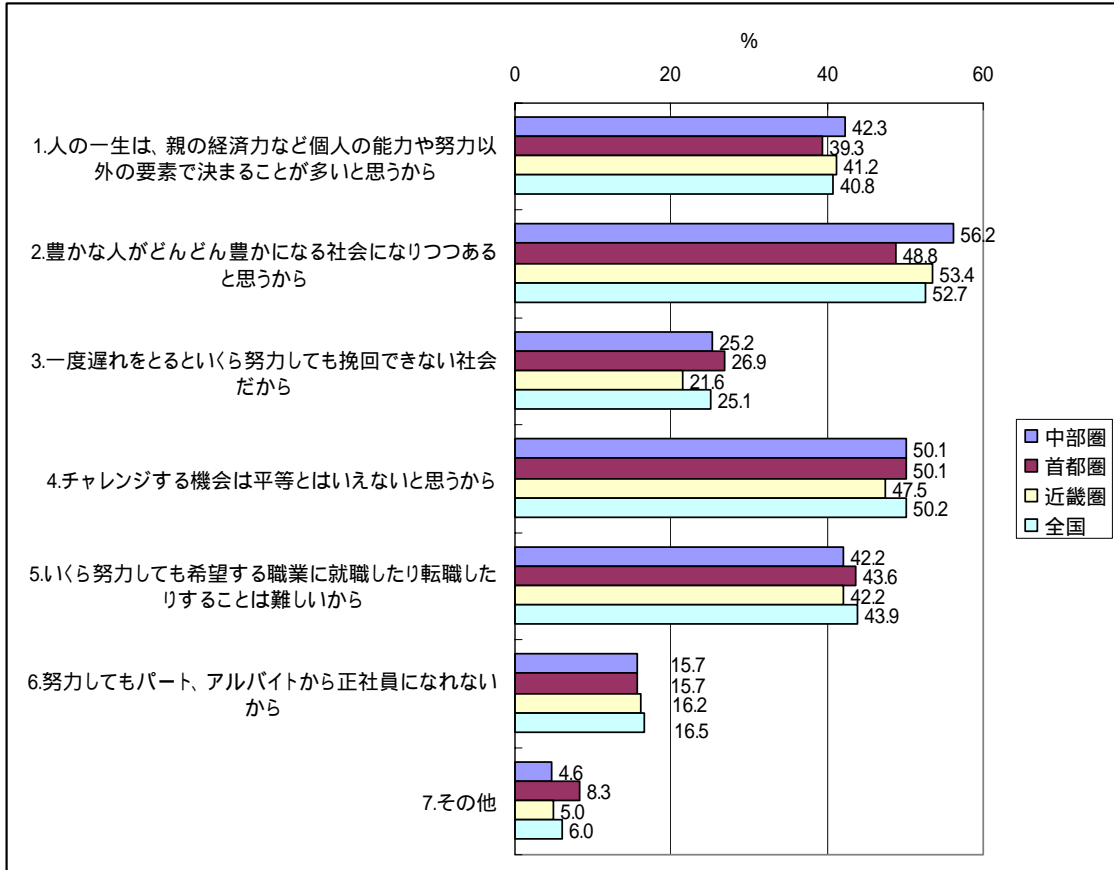


報われると思う理由は、「努力すればある程度の地位・収入が得られる」と「誰にでもチャレンジする機会は平等にある」こと

- ・努力すれば報われると思うと回答した人にその理由を尋ねたところ、「努力すればある程度の地位・収入が得られる」と回答した人が最も多く、次いで「誰にでもチャレンジする機会は平等にある」の順となった。

問 13 問 11 で「あまり思わない」「思わない」と回答された方のみお答え下さい。
なぜ、努力しても報われないと思いますか。(複数回答可)

図 30 なぜ、努力しても報われないと思うか(地域別)



報われないと思う理由は、「豊かな人がどんどん豊かになる社会になりつつある」と「チャレンジする機会は平等であるとはいえない」こと

- ・努力しても報われないと思うと回答した人にその理由を尋ねたところ、「豊かな人がどんどん豊かになる社会になりつつある」と回答した人が最も多く、次いで「チャレンジする機会は平等であるとはいえない」の順となった。
- ・中部圏は「豊かな人がどんどん豊かになる社会になりつつある」が 56.2%と三大都市圏の中で最も高かった。

中部圏における格差の現状について（まとめ）

（１）三大都市圏の中で最も小さい中部圏の所得格差

中部圏のジニ係数は三大都市圏の中で最も低く、所得格差は相対的に小さいことがわかった。また、アンケート結果でも、中部圏の生活水準の認識は「中の中」と回答した人が他の地域より多く、ジニ係数の低さを裏付ける結果となった。

（２）将来には不安

中部圏は、所得格差が三大都市圏の中で最も低く、アンケート結果からも現在の生活に対する満足度は高い。しかしその一方で、10年後の生活・暮らし向きについては、「悪くなっている」と回答した人が三大都市圏の中で最も多く、現状には満足しつつも、将来に対して不安を抱いている人が多い。

（３）ある程度の格差には肯定的であり、勤労意欲をより意識する傾向が強い

アンケート結果から、どの地域でもある程度の格差をつけることに肯定的である。中部圏は、格差賛成および反対の理由として、「働く意欲を高めるためにはある程度の格差は必要」「格差が大きくなると働く意欲がむしろ低下する」をあげた人の比率が他の地域より高く、勤労意欲を重視する傾向が強いことがわかった。

（４）地域経済の持続的発展が不可欠

中部圏の所得格差が三大都市圏の中で最も小さい理由は、非正社員の比率が低い、所得格差が小さい製造業に従事する人が多い、好調な地域経済を背景に雇用環境が良好であったことなどによるものとみられる。過度の格差拡大を防ぎ、満足度の高い社会を構築していくためには、地域経済の持続的発展が不可欠ではないかと考える。

結びにかえて

最近、格差をめぐる議論が活発化している。アンケート結果からは、人々がある程度の格差を容認していることが確認された。ただし、格差が拡大した場合、問題となるのは、社会階層の固定化である。幸い中部圏は地域経済が好調で、雇用環境も良好であることから、所得格差は他の地域より比較的小さい。だが、今後、中部圏でも所得の低いフリーターやニートが増加するなど、格差が拡大することで階層の固定化が進まないとは限らない。今後、過度な格差の拡大を防ぎ、満足度の高い社会を構築していくためには、元気といわれる中部圏でも地域経済の持続的な発展は不可欠である。

以 上

【本調査に関する照会先】
社団法人中部開発センター
（担当：若尾、三宅）
TEL:052-221-6421
FAX:052-231-2370